

日本技術者教育認定機構
〒108-0014 東京都港区芝 5-26-20
(建築会館 4F)
電話 03-5439-5031
FAX 03-5439-5033
E-mail accreditation@jabee.org

自己点検書

(1. 概要編)

対応基準: 日本技術者教育認定基準(2012年度～2018年度)
適用年度: 2018年度

近畿大学工業高等専門学校 専攻科生産システム工学専攻

もの創り工学

エンジニアリング系学士課程

工学(融合複合・新領域)及び関連のエンジニアリング分野

Educational Program of Production System Engineering

審査分類: 認定継続審査

(新規審査の場合) 審査年度の前年度からの認定有効期間開始希望: 有/無

注意: 中間審査の場合、「自己点検結果」は中間審査項目についてのみ記載する

提出日 2018年7月1日

1.1 プログラム情報

(1) 高等教育機関名およびその英語表記：

近畿大学工業高等専門学校 専攻科 生産システム工学専攻

Kindai University Technical College、 Advanced Course of Manufacturing Systems Engineering

(2) プログラム名：

もの創り工学

(3) Program Title (プログラムの専門分野名の英語表記)：

Educational Program of Production System Engineering

(4) 学位名：

学士 (工学)

(5) 連絡先

・ JABEE 対応責任者氏名：村田 圭治

所属・職名：校長

郵便番号：518-0459

住所：三重県名張市春日丘7番町1番地

電話番号：(0595) 41-0111

ファックス番号：(0595) 62-1320

メールアドレス：murata@ktc.ac.jp

・ プログラム責任者氏名：鈴木 隆

所属・職名：教務部 教務主事

郵便番号：518-0459

住所：三重県名張市春日丘7番町1番地

電話番号：(0595) 41-0111

ファックス番号：(0595) 62-1320

メールアドレス：t_suzuki@ktc.ac.jp

1.2 プログラム概要（プログラムの概要を2ページ程度で簡潔に記載する）

本審査では、認定の有効期間の開始日を平成30年（2018年）4月1日とする。

（1）プログラムの沿革（これまでの学科／専攻・コース改組の経緯など）

本教育プログラムは本科4、5年次および専攻科1、2年次の計4年間の教育課程を対象とする。本校は昭和37年に機械工学科と電気工学科の2学科で開校し、翌38年に土木工学科を開設した。以来3工学科体制が続いたが、複合的・融合的な領域に対応できる技術者を求める産業界の要請に応えるため、平成17年4月より、3工学科制から1工学科制に改組し、総合システム工学科が発足した。この総合システム工学科の中に5つの専門コース：機械システム、電気電子、情報コミュニケーション（A群：制御情報工学系、B群：ビジネス系）、都市環境、建築デザインを設け、これまでの工学科の課程を引き継いでいる。総合システム工学科では、1、2年次に幅広い分野の工学基礎科目を修得し、3年次より自分に適した専門コースを選択するので、技術者として基本となる幅広い知識と技術および専門工学分野の基礎教育が徹底できる。さらに、実験・実習や課題学習などの体験的学習と組み合わせることで、時代のニーズにあった技術者を養成することができる。

平成24年度本科入学生より、都市環境コースのカリキュラム構成を共通部分＋土木系または建築系に変更し、専門コースを機械システム、電気電子、情報コミュニケーション（A群：制御情報工学系、B群：ビジネス系）、都市環境（土木系、建築系）の4コースとした。

その後、平成27年度本科入学生より、情報コミュニケーションコース（B群：ビジネス系）を廃止、情報コミュニケーションコース（A群：制御情報工学系）を制御情報コースに名称変更し、工学的な情報制御教育に特化している。ただし、制御情報コースのカリキュラムは情報コミュニケーションコース（A群：制御情報工学系）と変更はない。現在は未だ移行期間であり、現4学年以下は制御情報コース、現5学年は情報コミュニケーションコースとなっている。現在、情報コミュニケーションコース5年の学生全員がA群：制御情報工学系を選択しており、B群：ビジネス系の学生はいない。

平成17年度、総合システム工学科への改組と同時に専攻科を設置した。専攻科の名称は「生産システム工学専攻」とし、機械工学、電気電子工学、土木工学の3専攻区分を併せ持つ複合・融合型の課程である。専攻区分：機械工学へは本科機械システムコースから、専攻区分：電気電子工学へは本科電気電子コースと情報コミュニケーションコース（A群：制御情報工学系）と制御情報コースから、専攻区分：土木工学へは本科都市環境コース（土木系、建築系）から進学することができる。本科と専攻科を通した複合・融合型工学の一貫教育により、従来とは異なる視点で問題を発見し解決する能力のある新しい技術者を養成することができる。

平成18年度の最初の専攻科修了生4名の輩出を皮切りに、平成29年度までに計116名

が専攻科課程を修了している。

本教育プログラムは平成 19 年度（2007 年度）に新規審査を受審し 2 年間の認定を受けた後、平成 21 年度（2009 年度）に中間審査を受け平成 23 年度（2011 年度）までの認定延長が認められた。

本校は平成 23 年 4 月に三重県熊野市より同県名張市に移転開学した。校舎・実験実習棟・図書館・食堂・スポーツ施設などが一新され充実されるとともに、一部の実験実習設備・機器が新規購入によって充実が図られた。平成 24 年度（2012 年度）に、再度、認定継続審査を受審し、平成 30 年（2018 年）3 月 31 日までの認定延長が認められた。

（2）修了生の進路と育成する技術者像との関係

プログラム修了生の進路としては、主として企業・官公庁などの技術職として就職、または理工系大学院へ進学している。専攻科課程（教育プログラム）の育成する技術者像は「社会の技術発展に貢献するための広い視野からもの創りを考え、それぞれの専門分野の高度な知識と幅広い工学的素養をもって、考えたものを実現していく開発型技術者」と定めている。

（3）学習・教育到達目標の特徴や水準

設定した学習・教育到達目標は専門知識やコミュニケーション能力の修得はもちろんであるが、自然との共生、技術者としての倫理観、コンピュータを活用したデザイン能力の修得など、社会からの要請や学生の要望を盛り込んで策定されたものである。

（4）関連する他の教育プログラム（関連学科／専攻、関連コース等）との関係

他の教育プログラムはありません。

（5）カリキュラム上の特色

上述したように、現在、総合システム工学科内に機械システムコース、電気電子コース、制御情報コース、都市環境コース（土木系・建築系）の 4 コースを設けている。総合システム工学科のカリキュラムは、工学科内共通の一般科目およびそれぞれのコースの専門性の高い科目を配置して履修している。ただし、現 5 学年については、機械システムコース、電気電子コース、情報コミュニケーションコース（A 群：制御情報工学系）、都市環境コース（土木系・建築系）の 4 コースとなっている。情報コミュニケーションコース（A 群：制御情報工学系）と制御情報コースのカリキュラム上の違いは無い。

専攻科のカリキュラムは、複合的・融合的技術に対応できる技術者養成を目指し、機械工学、電気電子工学、土木工学のうち専攻する分野の専門科目のみならず、一般科目、関連科目、共通専門科目を配置して他分野の専門知識も習得できるよう配慮している。

社会や学生の要請に応えるため、軽微なものも含め逐次カリキュラム変更を実施してい

る。例えば、平成 20 年度には建築デザイン関連の選択科目を拡充し、よりレベルの高い技術を学ぶことができるようにした。また、平成 21 年度にはセメスター制を導入し、年間を通じた授業科目の大半を前期・後期の異なる授業科目に分離し個別に単位認定するようにした。ただし、カリキュラムの内容については基本的に同等であり、変更前後のプログラムは実質的に同等とみなせる。また同じ平成 21 年度に専攻科科目の再編成を行い、科目選択方法が複雑でわかりづらかったものを選択必修の導入等によって学生にも履修がわかりやすいカリキュラムに変更している。

平成 26 年度には、2 年にわたって履修する「生産システム特別研究」（専攻科 1、2 年）を各学年で評価できるよう「生産システム特別研究Ⅰ」（専攻科 1 年）と「生産システム特別研究Ⅱ」（専攻科 2 年）に分割し、特例適用専攻科の適用要件に合致するよう、「生産システム特別研究Ⅱ」を学修総まとめ科目に指定し、学士号取得のための指導を行っている。

（6）その他の特色

当初、プログラムへの登録は 4 年次進級または編入学した学生全員をプログラム前期履修生、専攻科入学生全員をプログラム後期履修生としていた。平成 20 年度より、教育プログラムの履修を希望する学生には 4 年進級または編入学時に履修登録申請をして、所定の基準を満足する学生を選考・登録するプログラム履修登録制とした。

1.3 最近の教育改善活動の状況

(1) 教育活動の点検実施について

本校では、教育は4 専門コースと共通教育科が担当、校務は校務分掌規程に定められた分掌組織により遂行されており、各組織が担当する各種委員会・会議により学校運営が行われている。また、教育の点検や改善に係る組織が整備され、ホームページにも記載している。

平成 26 年には、教育・研究課程の編成及び学校運営に関する全校的な方針を策定する「執行部会」を正式に設置し、規程の策定を行い、教学マネジメント体制を再構築した。

本校における校務分掌組織および各種会議・委員会の中で、教育現場組織、教務部、執行部等学内上位組織が教育の点検および改善に関わる。専攻科・専門コース・共通教育科が実際の教育を実行し、学生や社会（卒業生・卒業生の進路先など）からの要請を掌握する。教務部は校務分掌規程に従い、年 2 回の授業評価アンケート、卒業・修了時の学習・教育目標達成度評価、教育に関する学生の要望調査、同僚教職員による授業評価（ピアレビュー）、第三者や保護者による授業参観評価等の各種教育評価を実行する。

点検結果に基づく教育改善はコース等の内部でも議論が行われて教育改善提案がまとめられる。その後、教務部で審議が行われ、審議結果が学内上位組織である執行部会等に報告されて合意が得られ、場合によってはさらに近畿大学で承認がなされた後、実行される手順を取っている。また、年度末には人事委員会を開催し、「教員業績評価の指標」に基づき教員の評価を厳格に実施、評価結果は各先生に個別に通知するとともに必要に応じて改善を促す。

教育全般の点検評価は、学外有識者で構成される外部評価委員会の開催により実施される。外部評価委員会は平成 18 年度に第一回目が開催され、名張市への移転後の平成 23 年度に第二回目、平成 29 年度に第三回目が開催された。外部評価委員会での議事・委員のコメント・評価結果は「外部評価報告書」としてまとめられている。外部評価委員会が出された提言に対しては改善計画を掲げ具体的取り組みを実行して教育改善を行っている。授業内容・方法、カリキュラム、教育プログラム、学則など、組織や学校全体に係る問題については、各専門コースや各部署（教務部、学生部、進路指導部、ほか）において、あるいは直接、学内上位組織である執行部会で審議し、改善方法を策定する。この結果は、全教職員が出席する教職員会議、各コースや各部署の委員会や会議にて報告し、改善策が指示され、適切に対応される。

(2) 最近の教育改善活動の状況について

①平成 28 年度に「国際化推進ビジョン」を設置、国際化に対応した教育を推進し、国際感覚豊かな人材を育成することを目指している。

- ・英語 4 技能向上プログラム

Hands-on English 講座、英語カフェ、英語資格取得奨励支援制度

- ・第二外国語教育の充実

 - ネイティブによる中国語、韓国語講座の開講

- ・国際交流の強化

 - H29年3月、Cheshire College South & West と覚書を締結し、先ずは相互訪問と短期留学から実施予定。

 - 平成29年度、民間の外語学院と連携し、留学生の受入れを再開した。しかし、同年に受験者はいたが、入学までには至っていない。

②「即戦力となる技術者を育成したい」というニーズが一致し、小島プレス工業(株)グループが射出成型機を寄贈、技術講師を派遣。安全、品質保証、生産技術、保全、資格取得を教授している。また、黄綬褒章を受章されている同グループの社員がものづくりの基本技能である「図学」「設計・製図」を学生に教授して頂いている。人材育成に加えて、ものづくり、研究開発、地域貢献などにおいても相互の協力関係を深化させ、両者の一層の発展に繋げるため、H30年6月に「包括的産学連携に関する協定」を締結した。

③平成29年度、保教会から教育活動補助費をいただき、資格取得奨励支援や学会発表奨励支援などの学習支援策を導入した。

④平成30年度には、シラバスに授業時間外学修（予習・復習）の内容を記載するよう変更した。また、学生の成績表にGPを記載するよう変更した。

平成24年（2012年）に実施された認定審査では、下記の2点が指摘を受けたが、概ね改善されている。

- ・カリキュラムとシラバスの間で対応する学習・教育到達目標に一部不整合がある。
- ・「シラバスに記載された授業計画を全てできなかった」「シラバスに記載された当初の評価基準を変更した」等が、10%程度見受けられた。

(3) 教育改善のための研究活動や論文発表など

- 論文

 - 政清史晃, 学制改革についての最近の動向 — 6・3・3 制の見直しと専門高校の高専化, 日本高専学会誌, Vol.19, No.2, pp.31-36, 2014.4.

 - 村田圭治, 近畿大学高専の高度化の軌跡と展望, 日本高専学会誌, Vol.21, No.1, pp.3-8, 2016.1.

- 口頭発表

 - 政清史晃, 新学制4-4-4制と実業高校の高専化, 日本高専学会第16回連続シンポジウム, 2014.2.

政清史晃，職業教育を目的とする新学校種創設の動向，第 20 回日本高専学会年会講演会，2014.8.

政清史晃，近畿大学高専 1 学科コース制の今後，日本高専学会第 18 回連続シンポジウム，2016.2.

今野理喜男，近大高専における応用物理のアクティブラーニング，第 23 回日本高専学会年会講演会，2017.9.

坂東将光，神田毅，学生の修得度モデルの提案，第 23 回日本高専学会年会講演会（米子高専），2017.9.

政清史晃，本田康子，岩佐英彦，三崎雅裕，坂東将光，資格試験を活用した情報処理教育について，第 23 回日本高専学会年会講演会（米子高専），2017.9.

坂東将光，学びやすいプログラミング学習環境の実装，第 24 回日本高専学会年会講演会（北九州高専），2018.9（予定）

政清史晃，シミュレーションを活用したメカトロニクス教育の実践，第 11 回全国高等学校情報教育研究会全国大会，2018.8.（予定）

政清史晃，シミュレータとクラウド環境を活用したメカトロニクス教育の実践，第 24 回日本高専学会年会講演会（北九州高専），2018.9.（予定）

1.4 自己点検結果編の総括文

本教育プログラムは、平成 19 年度（2007 年度）に新規審査を受審後、平成 21 年度（2009 年度）に中間審査、平成 24 年度（2012 年度）に認定継続審査を受審して現在に至っており、教育活動の基準に則した Plan（計画）→ Do（実行）→ Check（評価）→ Act（改善）の仕組みが既に構築され、プログラムの認定基準に対する適合状況はほぼ良好であると考えている。

しかしながら、最大の問題点は専攻科の土木工学区分に進学する学生が極端に少ないことにある（平成 24～30 年度（2012～2018 年度）に 7 人）。これは、豊橋技術科学大学、長岡技術科学大学の他、岐阜大学、福井大学などの近隣の国立大学に加え、近畿大学理工学部・建築学部編入する学生が多いことが一因であるが、今後、専攻科・土木工学区分の魅力向上が重要課題であると考えている。

以下に、認定基準に対する本教育プログラム全般の状況について、簡単に記載する。

基準 1 において、本校では本科および専攻科にそれぞれ「育成する技術者像」を定めており、専攻科課程の育成する技術者像が本教育プログラムで育成する技術者像に相当する。この技術者像は近畿大学の建学の精神や修了生の進路、学生の要望を考慮して策定されたものである。学習・教育到達目標は JABEE が要求する基準 1(2)の(a)～(i)を具体化した(A)～(E)の大項目と 13 の小項目で構成されており、これらは学内外に広く公開され、教員・学生に十分周知されている。

基準 2 において、学習・教育到達目標を達成するためのカリキュラムが、本科 4、5 年次と専攻科 1、2 年次の計 4 年間の課程について本科専門コースと対応する専攻科専攻区分の組み合わせで設計されている。エンジニアリング系学士課程および工学（融合複合・新分野）及び関連エンジニアリング分野に要求される個別基準は十分に満たされている。シラバスには、授業計画の内容及び授業時間外学修の内容、授業概要・方法、科目ごとの学習・教育目標および到達目標、成績評価方法と基準など必要とする項目が明記されている。平成 30 年度より、授業時間外に必要な学修：準備学習(予習・復習等)も記載するように改善した。シラバス通りの授業の実施には改善の余地がある。教育を実施する教員および教育支援体制が整備され、教員間連携活動や同僚教職員による授業評価（ピアレビュー）が実施されている。また近畿大学評価委員会部会による教員業績評価が毎年厳格に実施され評価「C」となった教員には改善指導がなされている。本校では高等専門学校の特長から、本科 4 年次に進級または編入学した者の中からプログラム履修生を登録する方法を定め、これに従いプログラム履修生登録が実施している。専攻科に入学した者全員が後期プログラム履修生となると定め、本校以外からの専攻科入学生に対しては取得科目の単位認定規定を設け単位認定を実施をしている。教育環境は平成 23 年 4 月の名張市移転に伴い、校舎・実験実習棟・図書館・食堂・スポーツ施設などが一新され、自習施設、ノートパソコン貸出制度、資格取得奨励支援制度、学会発表奨励支援制度、資格取得講座や市民公開講座へ

の参加などの学習支援策を実施している。

基準3において、科目ごとの到達目標達成度評価は答案・レポート等の成績評価資料を科目ごとにファイルに綴じ、シラバスの記載された通りに概ね実施されていることを確認している（ただし、年度により、学生のレベルの違い等で適宜変更されることがある）。教育プログラムの各学習・教育到達目標に対する評価方法および評価基準および総合的に評価する方法が定められており、それに従った評価が実施されている。教育プログラムには修了要件を定めており、これに従い、学習・教育到達目標の達成度をはじめ厳格な判定が行われプログラム修了を認定している。これによりプログラム修了生はすべての学習・教育到達目標を達成していると判断できる。

基準4において、教育活動の点検は、教育を実施する専攻科・専門コース・共通教育科、教務部、学内委員会・会議に外部有識者からなる外部評価委員会を加え、その実施体制を整備している。教育実施組織は学生や社会の要請を把握し、教務部は各種教育アンケートを実施している。教育改善は、教育実施組織からの提案などにより、教務部、学内上位組織の合意を得た上で実行されている。

以上、自己点検の結果、すべての点検項目において認定基準を満足しているものと自己判定した。

自己点検書

(2. 自己点検結果編)

対応基準：日本技術者教育認定基準（2012年度～2018年度）
適用年度：2018年度

近畿大学工業高等専門学校 専攻科生産システム工学専攻
もの創り工学

(エンジニアリング系学士課程)
(工学（融合複合・新領域）及び関連のエンジニアリング分野)

Educational Program of Production System Engineering

審査分類：認定継続審査

提出日 2018年7月1日

記入上の注意

- ・白色のセルにのみ記入してください。着色及び網かけのあるセルには記入しないでください。
- ・「自己判定結果」欄に、プログラム側の視点で自己判定結果を記入してください。
自己判定の指標は下記のとおりです。
 - ◎：認定基準の要求事項を満たし、さらにそれを上回る取り組みを行っている
 - ：認定基準の要求事項を満たしている
 - △：認定基準の要求事項を概ね満たしているが、改善の余地がある
- ・「基準への適合状況の説明」欄に説明を簡潔に記入してください（多くても400文字程度を目安）。
- ・「前回受審時からの改善・変更」欄には、下記の説明を記入してください（多くても400文字程度を目安）。なお、新規審査の場合は記入不要です。
 - (1) 前回受審時の「W：弱点」に対する対応
 - (2) 前回受審時の「[C]：懸念」に対する対応
 - (3) その他の前回受審時からの改善、変更
- ・「根拠資料」欄には、根拠となる資料の名称と整理番号又はWebページのURLを記入してください。
添付資料、実地審査閲覧資料には整理番号を付し、該当する資料の整理番号を「根拠資料」欄に記入してください。
なお、整理番号は、添付資料と実地審査閲覧資料が区別できるよう付してください（例：TxxとJxx）。
この欄に記載した資料に対応させて、添付資料編の表5及び表6の一覧表を作成してください。
Webページで公開されているものについてはURLを記入してください。その場合でも、負担にならない範囲で自己点検書の添付資料に含めてください。

番号	点検項目	自己判定結果	基準への適合状況の説明	前回受審時からの改善・変更	根拠資料
1	基準1 学習・教育到達目標の設定と公開				
1(1)	プログラムが育成しようとする自立した技術者像が定められていること。この技術者像は、プログラムの伝統、資源及び修了生の活躍分野等が考慮されたものであり、社会の要求や学生の要望にも配慮されたものであること。さらに、その技術者像が広く学内外に公開され、また、当該プログラムに関わる教員および学生に周知されていること。				
1(1)[1]	プログラムが育成しようとする自立した技術者像が定められていますか？	○	本校では、本科卒業時、専攻科修了時に卒業生・修了生のあるべき姿として「育成する技術者像」を策定している。専攻科修了生は原則として全員本教育プログラム修了生であるから、本教育プログラムで育成する技術者像は、専攻科課程の育成する技術者像に等しい。		資料番号T01 育成する技術者像 https://www.ktc.ac.jp/guide/mokuhyou.html 整理番号J01 学校案内
1(1)[2]	上記の技術者像は、プログラムの伝統、資源及び修了生の活躍分野等が考慮されたものですか？	○	本校は昭和37年に当時の技術者の著しい不足という社会からの要請によって開校しており、近畿大学の建学の精神「実学教育」「人格の陶冶」や本校設立趣意を考慮して技術者像を定めている。専攻科修了生の進路は資料番号T03にあるように全員が企業・官公庁の技術職への就職または理工系大学院への進学となっており、研究・開発ができる能力を持った技術者養成を掲げている。		平成26年度近畿大学自己点検・評価報告書（基準1）理念・目的 http://www.kindai.ac.jp/about-kindai/disclosure/evaluation/h26.html 資料番号T02 近畿大学熊野高等専門学校 設立趣意書 資料番号T03 専攻科生産システム工学専攻 進路状況 資料番号T04 教育に対する要望調査結果
1(1)[3]	上記の技術者像は、社会の要求や学生の要望にも配慮されたものですか？	○	学生の就職先・進学先からの意見聴取のほか、全学生より教育に対する要望調査、卒業生からの意見聴取を実施している。これらの要望を取り入れて策定されたものである。		
1(1)[4]	上記の技術者像は、広く学内外に公開されていますか？	○	育成する技術者像は本校ホームページのJABEEへの取組サイトに掲載をし学内外に公開している。また本校学則にも別記の中に記載されており、これも本校ホームページから参照可能で広く公開をしている。		近畿大学工業高等専門学校ホームページ（JABEEへの取組サイト） https://www.ktc.ac.jp/disclosure/jabee/ 近畿大学工業高等専門学校 3つのポリシー https://www.ktc.ac.jp/disclosure/policy/
1(1)[5]	上記の技術者像は、当該プログラムに関わる教員及び学生に周知されていますか？	◎	育成する技術者像は学生便覧、シラバス冊子の冒頭部分に開示をしている。また専攻科入学生に対して実施する入学ガイダンスおよび4年生に対するJABEE説明会時の配付資料の中に記載しており学生への周知を図っている。		資料番号T05 学生便覧（学校の目的） 整理番号J02 平成30年度学生便覧 資料番号T06 平成29年度シラバス冒頭部分 整理番号J03 シラバス（平成28年度～30年度） 資料番号T07 専攻科入学ガイダンス資料 資料番号T08 4年生対象JABEE説明会資料 整理番号J04 各種ガイダンス資料
1(2)	プログラムが育成しようとする自立した技術者像に照らして、プログラム修了時点の修了生が確実に身につけておくべき知識・能力として学習・教育到達目標が設定されていること。この学習・教育到達目標は、下記の(a)～(i)の各内容を具体化したものであり、かつ、その水準も含めて設定されていること。さらに、この学習・教育到達目標が広く学内外に公開され、また、当該プログラムに関わる教員及び学生に周知されていること。なお、学習・教育到達目標を設定する際には、(a)～(i)に関して個別基準に定める事項が考慮されていること。				

番号	点検項目	自己判定結果	基準への適合状況の説明	前回受審時からの改善・変更	根拠資料
1(2)[1]	プログラムが育成しようとする自立した技術者像に照らして、プログラム修了時点の修了生が確実に身につけておくべき知識・能力として学習・教育到達目標が設定されていますか？	○	資料番号T09に示される学習・教育到達目標を設定している。		資料番号T09 学習・教育到達目標 (2012年改定)
1(2)[2]	学習・教育到達目標は、下記の(a)～(i)の各内容を具体化したものですか？				
1(2)[2](a)	地球的視点から多面的に物事を考える能力とその素養	○	表1に示されるように、学習・教育到達目標(D)に具体化されている。		表1 学習・教育到達目標と基準1(2)の(a)～(i)との対応
1(2)[2](b)	技術が社会や自然に及ぼす影響や効果、及び技術者が社会に対して負っている責任に関する理解	○	表1に示されるように、学習・教育到達目標(C)に主体的に、学習・教育到達目標(D)に付随的に具体化されている。		表1 学習・教育到達目標と基準1(2)の(a)～(i)との対応
1(2)[2](c)	数学及び自然科学に関する知識とそれらを活用する能力	○	表1に示されるように、学習・教育到達目標(A)に主体的に、学習・教育到達目標(B)に付随的に具体化されている。		表1 学習・教育到達目標と基準1(2)の(a)～(i)との対応
1(2)[2](d)	当該分野において必要とされる専門的知識とそれらを活用する能力	○	表1に示されるように、(1)専門工学の知識と能力は学習・教育到達目標(B)に主体的に、(C)に付随的に具体化されている。(2)実験の計画・遂行・データ解析・工学的考察・説明説得する能力は(B)に主体的に、(E)に付随的に具体化されている。(3)課題を探求・組み立て・解決する能力は(B)に主体的に、(A)に付随的に具体化されている。(4)問題点・課題の理解・適切に対応する基礎的能力は(C)に具体化されている。		表1 学習・教育到達目標と基準1(2)の(a)～(i)との対応
1(2)[2](e)	種々の科学、技術及び情報を活用して社会の要求を解決するためのデザイン能力	○	表1に示されるように、学習・教育到達目標(B)に主体的に、学習・教育到達目標(A)に付随的に具体化されている。		表1 学習・教育到達目標と基準1(2)の(a)～(i)との対応
1(2)[2](f)	論理的な記述力、口頭発表力、討議等のコミュニケーション能力	○	表1に示されるように、学習・教育到達目標(E)に具体化されている。		表1 学習・教育到達目標と基準1(2)の(a)～(i)との対応
1(2)[2](g)	自主的、継続的に学習する能力	○	表1に示されるように、学習・教育到達目標(C)に具体化されている。		表1 学習・教育到達目標と基準1(2)の(a)～(i)との対応
1(2)[2](h)	与えられた制約の下で計画的に仕事を進め、まとめる能力	○	表1に示されるように、学習・教育到達目標(B)に具体化されている。		表1 学習・教育到達目標と基準1(2)の(a)～(i)との対応
1(2)[2](i)	チームで仕事をするための能力	○	表1に示されるように、学習・教育到達目標(B)に具体化されている。		資料番号T10 電気電子工学演習シラバス
1(2)[3]	学習・教育到達目標は、水準も含めて設定されていますか？	○	2012年4月に学習・教育到達目標の改定を実施し、各到達目標が求められる水準がわかるように目標の記述を変更した。		資料番号T09 学習・教育到達目標 (2012年改定)
1(2)[4]	学習・教育到達目標は、広く学内外に公開されていますか？	○	学習・教育到達目標は本校ホームページ、学則によってネット公開をしている。また学校案内に記載され、学校説明会や進学説明会などを通じて、受験生、保護者、学校関係者に公開している。		近畿大学工業高等専門学校ホームページ (JABEEへの取組サイト) https://www.ktc.ac.jp/disclosure/jabee/ 近畿大学工業高等専門学校 3つのポリシー https://www.ktc.ac.jp/disclosure/policy/ 資料番号T11 平成30年度学校案内 (抜粋) 資料番号T13 創立50周年記念誌

番号	点検項目	自己判定結果	基準への適合状況の説明	前回受審時からの改善・変更	根拠資料
1(2)[5]	学習・教育到達目標は、当該プログラムに関わる教員及び学生に周知されていますか？	◎	学習・教育到達目標は学生便覧、シラバス冊子の冒頭部分に開示をしている。また専攻科入学生に対して実施する入学ガイダンスおよび4年生に対するJABEE説明会時の配付資料の中に記載しており学生への周知を図っている。さらに校内1号館大教室・中教室、高専会館、図書館に学習・教育到達目標を書いたパネルを設置しており、教職員・学生・学外者が頻繁に目にすることができる。		資料番号T05 学生便覧(学校の目的) 整理番号J02 平成30年度学生便覧 資料番号T06 平成29年度シラバス冒頭部分 整理番号J03 シラバス(平成28年度～30年度) 資料番号T07 専攻科入学ガイダンス資料 資料番号T08 4年生対象JABEE説明会資料 整理番号J04 各種ガイダンス資料 資料番号T12 校内掲示パネル
2	基準2 教育手段				
2.1	2.1 教育課程の設計				
2.1(1)	学生がプログラムの学習・教育到達目標を達成できるように、教育課程(カリキュラム)が設計され、当該プログラムに関わる教員及び学生に開示されていること。また、カリキュラムでは、各科目とプログラムの学習・教育到達目標との対応関係が明確に示されていること。なお、標準修了年限及び教育内容については、個別基準に定める事項を満たすこと。				
2.1(1)[1]	学生がプログラムの学習・教育到達目標を達成できるように、教育課程(カリキュラム)が設計されていますか？	○	本科および専攻科のカリキュラムは本校ホームページのシラバス冒頭に掲載している。科目種別として必修科目、選定科目(コース内サブコースに対応)、選択科目、選択必修(専攻科)がある。カリキュラムは進路先や学生からの要望に対応して変更を実施しており、平成27年度入学生から、情報コミュニケーションコースが制御情報コースに刷新された。カリキュラムは表3の方針に従って学習・教育到達目標が達成できるように設計されている。		カリキュラム表(本校ホームページシラバス冒頭) https://www.ktc.ac.jp/dept/kyomu/syllabus/pdf_h29/h29-syllabus.pdf/ 表3 学習・教育到達目標に対するカリキュラム設計方針の説明
2.1(1)[2]	カリキュラムが当該プログラムに関わる教員及び学生に開示されていますか？	○	カリキュラムは学生便覧、本校ホームページの学則サイトに開示されている。		近畿大学工業高等専門学校ホームページ(学則サイト) https://www.ktc.ac.jp/disclosure/gakusoku/
2.1(1)[3]	カリキュラムでは、各科目とプログラムの学習・教育到達目標との対応関係が明確に示されていますか？	○	シラバスには科目ごとの到達目標が設定され、対応する学習・教育到達目標が記号で示されている。表7には科目ごとに主として関与する学習・教育到達目標および付随的に関与する学習・教育到達目標が示されている。表4は本科専門コース-専攻科専攻区分ごとに配置されている科目を学習・教育到達目標(A)～(E)に分けて作成した科目系統図で、カリキュラムの中での各科目の位置付けが示されている。		資料番号T14 H29年度シラバスの例 表7 授業科目別分野、単位数および学習・教育到達目標1つ1つに対する関与の度合い 表4 科目系統図
2.1(1)[4]	標準修了年限及び教育内容については、個別基準に定める事項を満たしていますか？	◎	本教育プログラムは本科4,5年次および専攻科1,2年次の計4年間を標準修了年限としている。エンジニアリング系学士課程プログラムの必須事項である「当該分野にふさわしい数学、自然科学及び科学技術に関する割合」は表7を基に作成した資料番号T15によれば85%であり、基準の60%以上を満たしている。 工学(融合複合・新領域)及び関連エンジニアリング分野の学士課程プログラムに要求される基礎工学科目は資料番号T16に挙げられており、必修科目および選択必修科目を規定通り取得すれば全員が条件を満足する。またセメスター制の導入によって本科の多くの科目が半期単位の科目となったため、基礎工学の科目群を改定した。		表7 授業科目別分野、単位数および学習・教育到達目標1つ1つに対する関与の度合い 資料番号T15 分野別授業単位数 資料番号T16 基礎工学に関する科目群

番号	点検項目	自己判定結果	基準への適合状況の説明	前回受審時からの改善・変更	根拠資料
2.1(2)	カリキュラムの設計に基づいて、科目の授業計画書（シラバス）が作成され、当該プログラムに関わる教員及び学生に開示されていること。シラバスでは、それぞれの科目ごとに、カリキュラム中での位置付けが明らかにされ、その科目の教育内容・方法、到達目標、成績の評価方法・評価基準が示されていること。また、シラバスあるいはその関連文書によって、授業時間が示されていること。				
2.1(2)[1]	カリキュラムの設計に基づいて、科目の授業計画書（シラバス）が作成されていますか？	○	全科目（選択科目のうち不開講科目を除く）の授業計画書が作成され、毎年シラバスとして刊行されている。		資料番号T14 H29年度シラバスの例 整理番号J03 シラバス（平成28年度～30年度）
2.1(2)[2]	シラバスが当該プログラムに関わる教員及び学生に開示されていますか？	○	シラバスは本校ホームページのシラバスサイトに開示されている。選択科目については、学生が事前に受講するかどうかを決めるために、各ホームルームにシラバスを掲示している。また、教務部内に冊子として閲覧可能な状態で保管されている。最初の授業のときに授業担当教員は担当科目のシラバスを学生に配付し、教育内容、到達目標、成績評価方法・基準などを説明している。		近畿大学工業高等専門学校ホームページ（シラバスサイト） https://www.ktc.ac.jp/dept/kyomu/syllabus/
2.1(2)[3]	シラバスでは、それぞれの科目ごとに、カリキュラム中での位置付けが明らかにされ、その科目の教育内容・方法、到達目標、成績の評価方法・評価基準が示されていますか？	◎	シラバスには授業計画の他、授業概要・方法、学習・教育目標および到達目標、教科書、参考書、関連科目、成績評価方法および基準その他が記載されている。 到達目標には該当する学習・教育到達目標の記号が付与されておりカリキュラム中での当該科目の位置付けがわかるよう工夫されている。		資料番号T14 シラバスの例 整理番号J03 シラバス（平成28年度～30年度）
2.1(2)[4]	シラバスあるいはその関連文書によって、授業時間が示されていますか？	○	1週当たりの授業時間はカリキュラムと共に一覧表にまとめられ、シラバス冊子の中に添付されている。		カリキュラム表（本校ホームページシラバス冒頭） https://www.ktc.ac.jp/dept/kyomu/syllabus/pdf_h29/h29-syllabus.pdf/
2.2	2.2 学習・教育の実施				
2.2(1)	シラバスに基づいて教育が行われていること。				
2.2(1)[1]	シラバスに基づいて教育が行われていますか？	○	教員は担当する授業のシラバスを新年度開始前に作成し、シラバスに沿った授業を実施している。シラバスに記載された通りに教育が実施されたかをアンケート調査したところ、平成29年度のシラバスに沿った授業の実施調査結果では、学生の理解度の考慮や学校行事や休講等による授業の進捗などの理由で一部変更が見られるが、概ね授業計画通りに進めることができた。なお、「評価基準」「授業時間外に必要な修学」「オフィスアワー」に関しても多くの教員がシラバス通りに実施ができている。シラバス作成時には教務部で作成した「シラバスの作成上の注意事項」に沿って、前年度の反省を反映して作成するよう指導している。	教務部が「シラバスの作成上の注意事項」を作成し、シラバスの作成の変更点や注意事項をサイボーズで周知している。また、シラバス作成後は、各コース長や教科主任等のチェックも受けることになっており、シラバス内容の精査に強化が図られている。	資料番号T17 シラバスに沿った授業の実施に関する調査結果 資料番号T18 シラバス作成上の注意事項
2.2(2)	学生の主体的な学習を促し、十分な自己学習時間を確保するための取り組みが行われていること。				
2.2(2)[1]	学生の主体的な学習を促し、十分な自己学習時間を確保するための取り組みが行われていますか？	○	各科目の授業において、予習復習を促し適宜課題を配付して提出させることはもちろんであるが、実験科目においては得られたデータをまとめ、分析・考察してレポートを作成する作業は授業時間外に取り組むこととなる。夏期休暇等の長期休暇中はそれぞれの科目担当者が課題を出し自己学習に取り組ませている。本校の分掌組織の中に学習指導室があり、特別進学コース向けに学習指導室主催講義（補講）を開講して学習指導を実施している。この補講は自宅での自己学習が伴うことを前提として受講生を募集している。		資料番号T19 夏期休暇中課題一覧 資料番号T20 学習指導室補講授業一覧 資料番号T21 近畿大学工業高等専門学校校務分掌規程
2.2(3)	学生自身にもプログラムの学習・教育到達目標に対する自分自身の達成状況を継続的に点検させ、それを学習に反映させていること。				

番号	点検項目	自己判定結果	基準への適合状況の説明	前回受審時からの改善・変更	根拠資料
2.2(3)[1]	学生自身にもプログラムの学習・教育到達目標に対する自分自身の達成状況を継続的に点検させていますか？	○	毎年学年末に学生自身による各科目の到達目標に対する達成度評価を実施している。シラバスに記載された到達目標に対して達成度を5段階で自己評価させている。学生自身に自己点検させるとともに、達成度を集計し、「あまり達成できなかった」と「達成できなかった」を合わせて30%を超える科目については、コースまたは教科で改善の検討を実施している。		資料番号T22 科目別到達目標達成度評価 資料番号T23 科目別到達目標達成度評価結果 資料番号T24 未達成科目改善策会議報告書
2.2(3)[2]	自分自身の達成状況の継続的な点検を学習に反映させていますか？	○	年4回の定期考査後1週間以内に採点済みの答案を学生に返却し、模範解答の説明を行うことを教員に義務づけている。これはシラバスの中の授業計画にスケジューリングされている。これによって学生自身に科目ごとに試験の出来／不出来をチェックさせ、設定された到達目標に対する達成度の点検をさせている。 年4回の成績表配布の度に、再試験によって不合格科目を合格するように、授業担当者や担任は学生を指導することとなっている。授業担当者と担任が連携をとるために、グループウェアが活用されている。		資料番号T25 H29年度シラバスの例
2.3	2.3 教育組織				
2.3(1)	カリキュラムを適切な教育方法によって展開し、教育成果をあげる能力をもった十分な数の教員と教育支援体制が存在していること？				
2.3(1)[1]	カリキュラムを適切な教育方法によって展開し、教育成果をあげる能力をもった十分な数の教員と教育支援体制が存在していますか？	◎	本校には平成30年5月1日現在で専任教員43名、客員教授10名、非常勤講師46名の計99名の教員が在籍し、そのうち教育プログラムの科目を担当する教員は資料番号T26の通りである。専門科目を担当する教員の中には企業で技術者として第一線で活躍していた人材が多数含まれ、また技術士の資格取得者が2名含まれる。専攻科特別研究の指導教員は資料番号T27に示すように大半が博士取得者である。教育支援体制として専任職員11名と定時職員8名が支援を行っている。本校には専攻科生を教育補助として雇用する制度があり多数の専攻科生が実験や演習科目等の教員補助業務に当たっている。		資料番号T26 教育プログラム担当教員一覧表 資料番号T27 特別研究指導教員の学位取得状況と研究テーマ 資料番号T28 事務部職務分掌表 資料番号T29 専攻科生の教育補助業務 資料番号T30 学生補助員一覧表
2.3(2)	カリキュラムに設定された科目間の連携を密にし、教育効果を上げ、改善するための教員間連絡ネットワーク組織があり、それに基づく活動が行われていること。				
2.3(2)[1]	カリキュラムに設定された科目間の連携を密にし、教育効果を上げ、改善するための教員間連絡ネットワーク組織がありますか？	○	教員間の連携は、専門科目はコース会議、一般科目は教科会議、専攻科科目は専攻科会議によって、教員間の連絡を密にしている。コース会議は原則月1回開催しコース内のカリキュラム改善、学生の成績・学習態度・進路等について審議・連絡を行い、教科会議は複数教員で担当している科目の授業進行、成績評価方法の徹底などが主となる。専門科目と一般科目の連携はイントラネットでの連絡・学生の成績・出席状況などの情報入手のほか、組織的な科目間連携が必要な場合は委員会を立ち上げて横断的な取り組みを実施する。		資料番号T31 コース会議議事録の例 資料番号T32 教科会議議事録の例

番号	点検項目	自己判定結果	基準への適合状況の説明	前回受審時からの改善・変更	根拠資料
2.3(2)[2]	上記の教員間連絡ネットワーク組織に基づく活動が行われていますか？	○	<p>共通教育科の教科毎、および、各専門コース内で「科目間連携会議」が年に3回以上行われている。</p> <p>横断的な教員間連絡ネットワーク活動の例として「工学的数学5カ年一貫教育」がある。この活動では数学科目の授業内容と専門科目の配置学年のミスマッチの是正を目的とし、各専門科目で必要とする数学単元とその深度を調査し、これを基に5カ年一貫数学教育の学年単元配置を構築したものである。</p> <p>別の例として、一般教養教員や進路指導担当教員等も巻き込んだカリキュラム改善によって近畿大学理工学部建築学科への第3学年編入学の許可を得たことが挙げられる。その後も継続的に大学の要望を取り入れたカリキュラム調整を行っている。</p>		資料番号T33 科目間連携会議 資料番号T34 近畿大学等への編入学の問題
2.3(3)	教員の質的向上を図る取り組み（ファカルティ・ディベロップメント）を推進する仕組みがあり、当該プログラムに関わる教員に開示されていること。また、それに従った活動が行われていること。				
2.3(3)[1]	教員の質的向上を図る取り組み（ファカルティ・ディベロップメント）を推進する仕組みがありますか？	○	<p>近畿大学の全学的FD取り組みとしては「近畿大学全学FD研修会」が年2回開催され本校からも教員が参加している。近畿大学の附属学校教員が集まり「近畿大学附属学校教育研究会」が年1回開催され主として一般科目担当教員が参加している。新規に採用となった教員は校内の新任教員研修会のほか、近畿地区高等専門学校教員研修会および国立高専機構主催の新任教員研修会に参加を義務づけており、先輩教員の講話、他高専教員との交流等によって教育活動への動機付けに効果がある。</p>		資料番号T35 近畿大学全学FD研修会 資料番号T36 近畿大学附属学校教育研究会 資料番号T37 近畿地区高等専門学校教員研修会実施要項
2.3(3)[2]	上記の仕組みが当該プログラムに関わる教員に開示されていますか？	○	<p>FD活動はその都度イントラネットを通じて全教員に内容を開示し参加を呼びかけている。</p>		
2.3(3)[3]	上記の仕組みに従った活動が行われていますか？	○	<p>上記以外の取り組みとして公開授業を実施している。これは他の教員の授業を参観し、よい点を自らの授業に生かすことを目的としている。参観する授業は学生の授業アンケートで高評価を得た教員の授業を参観することとし、イントラネットで実施を知らせている。授業参観の後には公開授業報告書を作成して教務部へ提出することとしている。さらに、教員同士の授業参観を行い、同僚評価を行うピアレビューを開始した。</p> <p>授業アンケートは年2回実施され、科目ごとの集計結果は各教員に開示され教員は授業改善計画を立案する。またコース・教科単位で授業改善の対策会議を開き実行計画を立案して実施している。</p> <p>毎年の「教員業績評価」には、教員の教育業績の評価項目が多数ある。また、前期末、後期末の年に2回、学生による授業アンケートが行われ、その結果がコース長を通じて各教員に渡される。授業アンケートの結果を踏まえて、授業改善計画を作成し、コース長に提出することとなっている。</p>		資料番号T38 同僚評価（ピアレビュー） 資料番号T39 授業アンケート・授業改善計画書
2.3(4)	教員の教育活動を評価する仕組みがあり、当該プログラムに関わる教員に開示されていること。また、それに従って教育改善に資する活動が行われていること。				

番号	点検項目	自己判定結果	基準への適合状況の説明	前回受審時からの改善・変更	根拠資料
2.3(4)[1]	教員の教育活動を評価する仕組みがありますか？	◎	学校法人近畿大学では年1回学園一斉に教員評価が行われている。資料番号T40に定めるところに従い各学校・学部単位で評価部会を構成し評価を実施する。各教員は昨年度1年間（研究業績は5年間）の業績について「教員業績評価自己申告表」を作成する。これに基づいて上司や分掌担当教員による一次評価、評価部会評価委員による二次評価、校長による三次評価を実施する。評価結果は近畿大学の評価委員会に提出され、評価委員会で最終的な評価が下される。教員業績評価自己申告表は近畿大学から支給される大学教員仕様のものを使用していたが、平成22年度より高専教員用自己申告表を独自に作成し、評価項目も大幅に増え緻密な評価が行えるようになった。		資料番号T40 教職員評価の実施について 資料番号T41 評価委員会部会運営要項 資料番号T42 教員業績評価自己申告表 資料番号T43 教員業績評価 評価者
2.3(4)[2]	上記の仕組みが当該プログラムに関わる教員に開示されていますか？	○	教員業績評価は教務部が事務局となって年末に実施されるが、インターネットを通じて全教員に評価システムの通知と自己申告表の作成・提出の要請がなされている。		資料番号T44 教員業績評価実施の通知
2.3(4)[3]	上記の仕組みに従って教育改善に資する活動が行われていますか？	○	評価部会での評価が「C」となった教員には教員業績評価報告書を作成し、本人に対して結果通知をするとともに改善の要請を実施している。次年度も改善が見られないときには賞与減額がなされる。		資料番号T41 評価委員会部会運営要項
2.4	2.4 入学、学生受け入れ及び異動の方法				
2.4(1)	プログラムの学習・教育到達目標を達成できるように設計されたカリキュラムの履修に必要な資質を持った学生を入学させるための具体的な方法が定められ、学内外に開示されていること。また、それによって選抜が行われていること。				
2.4(1)[1]	プログラムの学習・教育到達目標を達成できるように設計されたカリキュラムの履修に必要な資質を持った学生を入学させるための具体的な方法が定められていますか？	○	本教育プログラムの前期履修生となる学生は本科第4学年に進級した者または第4学年に編入学した者で、専攻科に入学した者が後期履修生となる。本科第1学年、第4学年編入学、専攻科のそれぞれの入学試験に対して入学者受入方針を設定している。これに沿った入学者を選抜するための入学試験を実施している。入学試験の具体的な選抜方法はそれぞれの入学試験要項に記載されている。		入学者受入方針： 本科： https://www.ktc.ac.jp/disclosure/policy/#hoshin_honka 編入学： https://www.ktc.ac.jp/disclosure/policy/#hoshin_hennyu 専攻科： https://www.ktc.ac.jp/disclosure/policy/#hoshin_senkoka 本科第1学年入学試験要項： https://www.ktc.ac.jp/dept/nyushi/ 本科第4学年編入学試験要項： https://www.ktc.ac.jp/cms/wp-content/uploads/2018/05/H31hennyuyoukou.pdf 専攻科入学試験要項： https://www.ktc.ac.jp/cms/wp-content/uploads/2018/05/H31senkoukayoukou.pdf

番号	点検項目	自己判定結果	基準への適合状況の説明	前回受審時からの改善・変更	根拠資料
2.4(1)[2]	必要な資質を持った学生を入学させるための具体的な方法が学内外に開示されていますか？	◎	入学者受入方針は本校ホームページに開示している。専任教員に入学者受入方針を知っているかアンケート調査したところ全員が「知っている」と回答し、教員には十分周知されている。入試要項も本校ホームページに開示されており、その他学校説明会（オープンキャンパス）および中学校・工業高等学校を訪問する学生募集活動の中で、学校関係者・受験対象者・保護者に対して入学者受入方針や選抜試験方法について説明している。		近畿大学工業高等専門学校ホームページ https://www.ktc.ac.jp/disclosure/policy/ 資料番号T45 入学者受入方針に関するアンケート結果 本科第1学年入学試験要項： https://www.ktc.ac.jp/dept/nyushi/ 本科第4学年編入学試験要項： https://www.ktc.ac.jp/disclosure/policy/#hoshin_hennyu 専攻科入学試験要項： https://www.ktc.ac.jp/disclosure/policy/#hoshin_senkoka 資料番号T46 進学説明会パンフレット 資料番号T47 工業高等学校訪問先リスト
2.4(1)[3]	必要な資質を持った学生を入学させるための具体的な方法に従って選抜が行われていますか？	○	本校の入学試験は第4学年編入学指定校推薦を除き、面接を課し人物評価を重視している。編入学・専攻科入試の面接は主として専門コース所属の教員2名が面接員となり、口頭試問を交えながら服装・言語・態度から判定している。入学試験終了後に校長の指名した入試合否判定委員の教員で構成される「入学試験合否判定会議」が開催され総合的に合否が判定される。過去5年の入学試験応募者数と入学者数は資料番号T50の通りで、入試要項に示された方法によって選抜が行われている。		資料番号T48 面接表 資料番号T49 入学試験合否判定会議議事録 資料番号T50 入学試験の応募者・入学者数
2.4(2)	プログラム履修生を共通教育等の後に決める場合には、その具体的な方法が定められ、当該プログラムに関わる教員及び学生に開示されていること。また、それに従って履修生の決定が行われていること。				
2.4(2)[1]	プログラム履修生を共通教育等の後に決める場合には、その具体的な方法が定められていますか？	○	本科卒業生の進路は就職、専攻科進学、大学編入学など多岐に渡り、全員がプログラム履修を希望するものではない。このため平成20年度より履修登録制とし、4年進級時にプログラムへの履修登録を行うこととした。履修登録の具体的な方法は資料番号T51のように規定されている。		資料番号T51 履修対象者登録
2.4(2)[2]	プログラム履修生を共通教育等の後に決める場合には、上記の具体的な方法が当該プログラムに関わる教員及び学生に開示されていますか？	○	本校ホームページや学生便覧で開示している。4年進級時に教育プログラム説明会を実施し、教育プログラムの目的・育成する技術者像、学習・教育到達目標等詳細を説明するとともに、プログラム履修登録制を説明した後、履修希望調査を実施している。		近畿大学工業高等専門学校ホームページ（JABEEへの取組サイト） https://www.ktc.ac.jp/disclosure/jabee/ 資料番号T52 学生便覧（JABEE教育プログラム履修ガイド） 資料番号T53 履修登録申請案内 資料番号T54 履修登録面談結果
2.4(2)[3]	プログラム履修生を共通教育等の後に決める場合には、上記の具体的な方法に従って履修生の決定が行われていますか？	○	履修対象者登録規定に従い、学生より提出された履修希望より履修生の決定を実施している。履修希望者の中で面談が必要な学生については、専門コース長が面談を実施して希望や今後の学習に対する意思を確認し、履修生として適切であるかを判断している。毎年プログラム履修生リストを作成している。		
2.4(3)	学生をプログラム履修生として学外から編入させる場合には、その具体的な方法が定められ、学内外に開示されていること。また、それに従って履修生の編入が行われていること。				

番号	点検項目	自己判定結果	基準への適合状況の説明	前回受審時からの改善・変更	根拠資料
2.4(3)[1]	学生をプログラム履修生として学外から編入させる場合には、その具体的な方法が定められていますか？	○	専攻科入学試験では本校卒業生のみならず、本校以外の高専卒業生や短期大学卒業生、大学編入学が可能な専修学校修了生等を受験資格として募集している。専攻科に入学した学生全員を教育プログラム履修生とすることに定めており、本校以外の出身者はプログラムに編入させることとなる。		専攻科入学試験要項： https://www.ktc.ac.jp/cms/wp-content/uploads/2018/05/H31senkoukayoukou.pdf
2.4(3)[2]	学生をプログラム履修生として学外から編入させる場合には、上記の具体的な方法が学内外に開示されていますか？	○	「専攻科に入学した学生全員を教育プログラム履修生とする」ことは本校ホームページおよび学生便覧によって学内外に開示している。		近畿大学工業高等専門学校ホームページ（JABEEへの取組サイト） https://www.ktc.ac.jp/disclosure/jabee/ 資料番号T52 学生便覧（JABEE教育プログラム履修ガイド）
2.4(3)[3]	学生をプログラム履修生として学外から編入させる場合には、上記の具体的な方法に従って履修生の編入が行われていますか？	○	平成17年の専攻科設置以来、他高専より専攻科に入学している。専攻科入学試験時に暫定的なプログラム認定単位数を算出し後期履修者として編入させて問題ないかを入学試験合否判定の一材料としている。		資料番号T55 他高専からの専攻科入学生一覧 資料番号T56 教育プログラム編入生の単位認定結果
2.4(4)	学内の他のプログラムとの間の履修生の異動を認める場合には、その具体的な方法が定められ、関係する教員及び学生に開示されていること。また、それによって履修生の異動が行われていること。				
2.4(4)[1]	学内の他のプログラムとの間の履修生の異動を認める場合には、その具体的な方法が定められていますか？	○	本校の教育プログラムは「生産システム工学専攻」だけのため、本基準には該当しない。		
2.4(4)[2]	学内の他のプログラムとの間の履修生の異動を認める場合には、上記の具体的な方法が関係する教員及び学生に開示されていますか？	○	本校の教育プログラムは「生産システム工学専攻」だけのため、本基準には該当しない。		
2.4(4)[3]	学内の他のプログラムとの間の履修生の異動を認める場合には、上記の具体的な方法に従って履修生の異動が行われていますか？	○	本校の教育プログラムは「生産システム工学専攻」だけのため、本基準には該当しない。		
2.5	2.5 教育環境・学生支援				
2.5(1)	プログラムの学習・教育到達目標を達成するために必要な教室、実験室、演習室、図書室、情報関連設備、自習・休憩施設及び食堂等の施設、設備が整備されており、それらを維持・運用・更新するために必要な財源確保への取り組みが行われていること。				
2.5(1)[1]	プログラムの学習・教育到達目標を達成するために必要な教室、実験室、演習室、図書室、情報関連設備、自習・休憩施設及び食堂等の施設、設備が整備されていますか？	◎	校地面積76,116m ² 、校舎建物面積16,654m ² は高等専門学校設置基準に定められる基準を十分満たすもので、裏付資料に示すように、授業に使用する教室、実験・演習室、情報処理教育センター、図書館、高専会館およびグラウンド等体育施設が十分な水準で整備されている。情報処理教育センターには情報教育用にコンピュータを収容した教室が4教室あり、図書館には個室となっている自習室が6室設置されている。高専会館は500人が一度に食事を取れる広さがあり食事以外にも学生の休憩の場として活用されている。	平成23年4月に本校は三重県熊野市より三重県名張市への移転を果たし学舎等教育施設はすべて一新された。また、平成28年に新規実験室の設置、平成29年に空調設備更新等教室改修工事、図書システム導入に伴うLAN配線工事、新規テニスコートの整備、平成30年に食堂空調設備更新工事、武道館新築等、学生数増加に伴う施設拡充が行われている。	資料番号T57 キャンパス配置図および面積 資料番号T58 授業教室 資料番号T59 実験実習室と主要設備 資料番号T60 情報処理教育センターと設備 資料番号T61 図書館概要 資料番号T62 高専会館 資料番号T63 体育施設

番号	点検項目	自己判定結果	基準への適合状況の説明	前回受審時からの改善・変更	根拠資料
2.5(1)[2]	上記の施設、設備を維持・運用・更新するために必要な財源確保への取り組みが行われていますか？	○	平成28年度の事業活動収支計算書における事業活動収入計は8億6,153万円、事業活動支出計は9億6,405万円で、1億252万円の支出超過である。人件費比率69.3%、教育研究費比率27.6%である。学校法人近畿大学はR&I社法人格付けでAA安定的の評価を受けており、近畿大学法人本部からの繰入額 1億2,593万円で賄っている。また、三重県より3年間1,500万円の補助金を受けている。 収入源である学生納付金が年々減額となり私立大学等経常費補助金も同様の傾向にある。現状では本校単独での経営は成り立たないが法人が名張市への移転を決めたことで本校は今後も存続できると言えるが、特色ある学校、魅力のある学校づくりによって学生数を増やし、外部資金を獲得することが命題である。	平成23年度に学校を熊野市から名張市に移転してから、学生数は順調に増加しており、本科の入学定員は平成27年度から4年連続で充足している。学生数の増加は、学生生徒等納付金収入および経常費補助金の増加をもたらし、収支差額も年々改善している。平成22年度と比較すると、平成28年度の事業活動収支の支出超過は6億6,112万円から1億252万円と劇的に改善している。さらに、人件費比率は82.8%から69.3%、教育研究費比率も63.4%から27.6%に抑えられており、学校の経営努力が数字からも見てとれる。	資料番号T64 財務状況 資料番号T65 入学者数の推移 資料番号T66 名張移転の経緯 資料番号T67 学費の改定
2.5(2)	教育環境及び学習支援に関して、授業等での学生の理解を助け、学生の勉学意欲を増進し、学生の要望にも配慮する仕組みがあり、それが当該プログラムに関わる教員、職員及び学生に開示されていること。また、それに従った活動が行われていること。				
2.5(2)[1]	教育環境及び学習支援に関して、授業等での学生の理解を助け、学生の勉学意欲を増進し、学生の要望にも配慮する仕組みがありますか？	◎	情報処理教育センターは授業以外にも学生が自由に使うことができる学生PC利用室があり、メール、ファイルサーバー、e-Learning、ソフトウェアを利用することができる。学生が各自のノートPCを使用する実験・演習科目でノートPCの準備が困難な学生のためにノートパソコン貸出制度を設けている。 また、資格試験・検定試験のための各種講習会を開催している。これは本校学生のみならず広く一般市民も対象としている。また、図書館では閲覧したい図書があれば購入希望図書のリクエストができる制度がある。	遠方から入学した学生に住居を廉価に提供するために、名張市内の元企業の寮およびワンルームマンション（バストイレ付き）の一括借り上げによって学生寮を整備した。2人部屋の場合入寮金30,000円・寮費17,000円、1人部屋の場合入寮金50,000円・寮費34,000円の格安で快適な居住空間を提供している。熊野時代自宅通学であった学生は入寮金免除、寮費15,000円免除の支援を実施している。	資料番号T68 情報処理教育センター利用規程 資料番号T69 情報処理教育センター学生PC利用室 資料番号T70 学生ノートパソコン貸出規程 資料番号T71 学生寮パンフレット 資料番号T72 資格試験講座の実施状況
2.5(2)[2]	上記の仕組みが当該プログラムに関わる教員、職員及び学生に開示されていますか？	○	学生便覧に情報処理教育センター利用規定、図書館ガイド、健康管理等が掲載され、教職員・学生に開示されている。資格取得講習会等の実施についてはイントラネットを通じて教職員に連絡され、担任より学生に連絡が行われる。		資料番号T73 情報処理教育センター利用規定（学生便覧） 資料番号T74 資格取得講習会等実施案内
2.5(2)[3]	上記の仕組みに従った活動が行われていますか？	○	その他の学習支援として、土曜日に市民公開講座を開催している。これは本校客員教授や地元の企業経営者等有識者を講師とする講座で、市民を対象とするが学生にも参加を呼びかけ勉学意欲を喚起する機会としている。資格試験講習会には毎回多数の学生が参加をしている。また健全な心身で学習に臨めるよう心の悩みを抱える学生のためカウンセリング室を設置し学校カウンセラーが毎日相談を受け対処している。	市民公開講座は熊野キャンパス時代は開講しても市民の参加がわずかであったため、ほとんど実施されていなかった。名張市へ移転後、参加希望市民が多く、また採用した客員教授や地元著名人によるレベルの高い講演が可能となった。学生にとって学習面でよい刺激となっている。	資料番号T75 市民公開土曜講座 資料番号T76 資格試験講習会参加者数 資料番号T77 カウンセリング室利用状況
3	基準3 学習・教育到達目標の達成				
3(1)	シラバスに定められた評価方法と評価基準に従って、科目ごとの到達目標に対する達成度が評価されていること。				

番号	点検項目	自己判定結果	基準への適合状況の説明	前回受審時からの改善・変更	根拠資料
3(1)[1]	シラバスに定められた評価方法と評価基準に従って、科目ごとの到達目標に対する達成度が評価されていますか？	○	シラバスには科目ごとの到達目標が記載され、定期試験・レポート・課題などによって到達目標が達成度できたかを評価している。評価方法と評価基準はシラバスに記載されており、各学期終了後に、アンケート調査を実施し、到達目標が達成できたか確認している。これらの成績評価資料等は、成績評価資料保管庫に保管している。	教務部が「シラバスの作成上の注意事項」を作成し、シラバスの作成の変更点や注意事項をサイボーズで周知している。また、シラバス作成後は、各コース長や教科主任等のチェックも受けることになっており、シラバス内容の精査に強化が図られている。平成29年度のシラバスに沿った授業の実施調査結果では、学生の理解度の考慮や学校行事や休講等による授業の進捗などの理由で一部変更が見られるが「授業計画」通りに全てできなかった割合が0%であった。なお、「評価基準」「授業時間外に必要な修学」「オフィスアワー」に関しても多くの教員がシラバス通りに実施ができて	資料番号T78 H29年度シラバスの例 資料番号T79 科目別到達目標達成度評価 資料番号T80 科目別到達目標達成度評価結果 資料番号T81 成績評価資料保管庫および成績評価資料
3(2)	学生が他の高等教育機関等で取得した単位に関して、その評価方法が定められ、それによって単位認定が行われていること。編入生等が編入前に取得した単位に関して、その評価方法が定められ、それによって単位認定が行われていること。				
3(2)[1]	学生が他の高等教育機関等で取得した単位に関して、その評価方法が定められていますか？	◎	他の高等教育機関等で取得した単位の認定に関しては、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構にて評価を受けている。		資料番号T82 教育プログラム編入生の単位認定結果
3(2)[2]	学生が他の高等教育機関等で取得した単位に関する上記の評価方法に従って単位認定が行われていますか？	◎	他の高等教育機関等で取得した単位の認定に関しては、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構にて評価を受け、認定された単位のみ単位認定をしている。		資料番号T82 教育プログラム編入生の単位認定結果
3(2)[3]	編入生等が編入前に取得した単位に関して、その評価方法が定められていますか？		本校では、第4学年への編入学試験のみ実施している。この編入学試験に合格した学生は、3年次までの単位を一括認定している。しかしながら、JABEE教育プログラム課程の4年次から専攻科2年修了までの編入学生の受け入れ制度はない。したがって、この質問事項に対しては対象外となる。		
3(2)[4]	編入生等が編入前に取得した単位に関する上記の評価方法に従って単位認定が行われていますか？		本校では、第4学年への編入学試験のみ実施している。この編入学試験に合格した学生は、3年次までの単位を一括認定している。しかしながら、JABEE教育プログラム課程の4年次から専攻科2年修了までの編入学生の受け入れ制度はない。したがって、この質問事項に対しては対象外となる。		
3(3)	プログラムの各学習・教育到達目標に対する達成度を総合的に評価する方法と評価基準が定められ、それによって評価が行われていること。				
3(3)[1]	プログラムの各学習・教育到達目標に対する達成度を総合的に評価する方法と評価基準が定められていますか？	◎	各学習・教育到達目標が達成されたかを評価する方法と評価基準が表2に示されている。またそれぞれの学習・教育到達目標への関与の高い科目を評価対象科目として、その一覧表が表2付表1に示されている。表2に定められた評価対象科目の修得に加え、表2付表2に示す総合的評価方法および評価基準を設けている。これは主として大学・学位授与機構の学士取得審査等外部の判定結果を利用して学習・教育到達目標に対する達成度を評価するものである。		表2 学習・教育到達目標と評価方法および評価基準 表2付表1 学習・教育到達目標の評価対象科目 表2付表2 学習・教育到達目標の総合的評価方法および評価基準

番号	点検項目	自己判定結果	基準への適合状況の説明	前回受審時からの改善・変更	根拠資料
3(3)[2]	上記の評価方法と評価基準に従って評価が行われていますか？	○	各科目の成績はシラバスに記載された方法・基準によって厳密に評価が行われ、評定が60点以上の場合に単位認定がなされる。また、成績原簿として記録が残される。特別研究は複数の教員によって採点を行い口頭発表の有無もチェックされる。これらの科目認定に基づき表2の評価方法・基準を適用して学習教育目標の達成度評価を実施している(資料番号T86)。総合的評価のうち「大学評価・学位授与機構の実施する学位審査に合格すること」は、「学士を取得すること」をプログラム修了要件としており、修了判定時にチェックがなされる。	教務部が「シラバスの作成上の注意事項」を作成し、シラバスの作成の変更点や注意事項をサイボーズで周知している。また、シラバス作成後は、各コース長や教科主任等のチェックも受けることになっており、シラバス内容の精査に強化が図られている。平成29年度のシラバスに沿った授業の実施調査結果では、学生の理解度の考慮や学校行事や休講等による授業の進捗などの理由で一部変更が見られるが「授業計画」通りに全てできなかった割合が0%であった。なお、「評価基準」「授業時間外に必要な修学」「オフィスアワー」に関しても多くの教員がシラバス通りに実施ができています。	資料番号T83 本科成績原簿の例 資料番号T84 専攻科成績原簿の例 資料番号T85 特別研究評価基準並びに成績評価シート 資料番号T86 学習教育目標の達成度評価総括表(2016年度修了生) 資料番号T87 JABEEプログラムもの創り工学修了判定(2016年度修了生) 整理番号J09 達成度点検に関する資料 整理番号J10 主要科目の成績原簿および関連記録 整理番号J11 専攻科特別研究論文集 整理番号J12 達成度評価結果
3(4)	修了生全員がプログラムのすべての学習・教育到達目標を達成していること。				
3(4)[1]	修了生全員がプログラムのすべての学習・教育到達目標を達成していますか？	○	表2に定められた学習・教育到達目標の評価方法および評価基準は本科を卒業し更に専攻科を修了すると満たされる。各科目の到達度評価は試験・レポート等で厳密に行われている。卒業研究・生産システム工学特別研究の達成度は評価用紙を用いて採点を行う方法で評価が行われている。本教育プログラムの修了要件として「学士」の取得を加えている。大学評価・学位授与機構の学位審査をパスし、口頭発表した者は表2付表2の総合的評価を満たしていることになる。以上のことより修了生全員の学習・教育到達目標が達成されている。	カリキュラムとシラバスの間で対応する学習・教育達成目標に一部不整合があったため、シラバスの作成時において、作成者はもちろんのこと、提出時にコース長、学科長、専攻科長によるチェックも実施することになっている。	教育プログラム修了要件および開示 https://www.ktc.ac.jp/disclosure/jabee/ 資料番号T85 特別研究評価基準並びに成績評価シート
3(5)	修了生はプログラムの学習・教育到達目標を達成することにより、基準1(2)の(a)～(i)の内容を身につけていること。				
3(5)[1]	修了生はプログラムの学習・教育到達目標を達成することにより、基準1(2)の(a)～(i)の内容を身につけていますか？	○	学習・教育到達目標の達成度評価は(A-1)～(E-2)の小項目ごとに行っている。資料番号3.5-1は小項目ごとのJABEEが求める基準1(2)の(a)～(i)との対応を示すもので、小項目が(a)～(i)のすべての基準を網羅している。従って学習・教育到達目標の達成度評価によって、小項目がすべて達成されていると判定されれば、修了生は基準1(2)の(a)～(i)の知識・能力はすべて身につけているものと判断できる。	カリキュラムとシラバスの間で対応する学習・教育達成目標に一部不整合があったため、シラバスの作成時において、作成者はもちろんのこと、提出時にコース長、学科長、専攻科長によるチェックも実施することになっている。	資料番号T88 学習・教育到達目標小項目と基準1(2)の(a)～(i)との対応
4	基準4 教育改善				
4.1	4.1 教育点検				
4.1(1)	学習・教育到達目標の達成状況に関する評価結果等に基づき、基準1～3に則してプログラムの教育活動を点検する仕組みがあり、それが当該プログラムに関わる教員に開示されていること。また、それに関する活動が行われていること。				
4.1(1)[1]	学習・教育到達目標の達成状況に関する評価結果等に基づき、基準1～3に則してプログラムの教育活動を点検する仕組みがありますか？	○	本校は校務分掌規程に定められた分掌組織により校務が遂行されており、各種委員会・会議により学校運営に関わっている。また、教育の点検や改善に係る組織が整備され、ホームページにも記載している。専攻科、各コース、共通教育科は学生や社会の要望を掌握して実際の教育を実行しており、教務部は校務分掌規程に従い各種教育の評価を実行している。点検結果に基づく教育の改善は、学内上位組織である執行部会や運営会議で審議され合意が得られると実行される。また、教育全体の評価点検は、学外有識者で構成される外部評価委員会の開催により実施される。	カリキュラムとシラバスの間で対応する学習・教育達成目標に一部不整合があったため、シラバスの作成時において、作成者はもちろんのこと、提出時にコース長、学科長、専攻科長によるチェックも実施することになっている。	資料番号T89 近畿大学工業高等専門学校校務分掌規程 資料番号T90 各種委員会・会議一覧 資料番号T91 教育点検改善に係る組織図 教育点検・改善に係る組織のホームページ https://www.ktc.ac.jp/disclosure/remediation/ 資料番号T92 高専外部評価委員会規程 資料番号T93 平成29年度外部評価委員 整理番号J18 平成29年度外部評価報告書

番号	点検項目	自己判定結果	基準への適合状況の説明	前回受審時からの改善・変更	根拠資料
4.1(1)[2]	上記の仕組みが当該プログラムに関わる教員に開示されていますか？	○	教育点検の仕組みは、コース会議や教職員会議により教職員に周知されている。また、授業アンケートの実施や授業改善計画書などの教育点検改善活動の実施は、イントラネットで教員全員にアナウンスされている。		シラバスの公開 https://www.ktc.ac.jp/dept/kyomu/syllabus/ 資料番号T94 各種会議等の案内
4.1(1)[3]	上記の仕組みに関する活動が行われていますか？	○	コース会議や教職員会議は、情報の共有も含め毎月一回開催されている。授業アンケートから得られた学生の授業状況を基に各教科担当者が授業改善計画書を作成することにより専攻科長、各コース長、共通教育科長が授業状況や改善状況を把握するとともに教科担当者に助言や指導を行っている。教務部では、授業アンケートの他に卒業・修了時の学習・教育目標達成度評価の実施や成績原簿の保管および成績評価について点検を行っている。		資料番号T95 授業アンケート 整理番号J13 授業評価アンケート結果 資料番号T96 授業改善計画書 資料番号T97 卒業・修了時の学習・教育目標達成度評価 資料番号T98 成績原簿 整理番号J06 「もの創り工学」履修記録簿 整理番号J10 主要科目の成績原簿および関連記録
4.1(2)	その仕組みは、社会の要求や学生の要望にも配慮する仕組みを含み、また、仕組み自体の機能も点検できるように構成されていること。				
4.1(2)[1]	教育点検の仕組みは、社会の要求や学生の要望にも配慮する仕組みを含んでいますか？	○	社会の要求に対して、プログラム修了生の就職先に対して進路指導部が中心となって定期的にアンケート調査を実施している。平成26年度には、就職の配慮から情報コミュニケーションコースのカリキュラムを再編し、制御情報コースに変更した。また、民間企業出身者に客員教授や外部評価委員を委嘱し、社会の要求を反映させた評価ができるように配慮している。		資料番号T99 就職先企業アンケート 資料番号T100 企業アンケート送付先一覧 資料番号T101 学則変更理由書 整理番号J14 平成28年度、29年度専攻科修了生就職先企業アンケート結果 資料番号T102 客員教授一覧 資料番号T92 平成29年度外部評価委員 資料番号T91 教育点検改善に係る組織図
4.1(2)[2]	教育点検の仕組みは、仕組み自体の機能も点検できるように構成されていますか？	○	教育点検の仕組みは、各種委員会や会議により点検されているが、お互いに協力や監視を行いながら意見や要望を通して実施している。		
4.1(3)	その仕組みを構成する会議や委員会等の記録を当該プログラムに関わる教員が閲覧できること。				
4.1(3)[1]	教育点検の仕組みを構成する会議や委員会等の記録を当該プログラムに関わる教員が閲覧できますか？	○	各種委員会や会議の議事録は、構成教員にイントラネットで配布されいつでも閲覧できる。また、各種アンケート結果や教育評価報告書等の資料は教務部に管理し、教員が閲覧できるようになっている。		資料番号T103 議事録の公開 資料番号T104 コース会議議事録 資料番号T105 教育点検データ閲覧棚
4.2	4.2 継続的改善				
4.2	教育点検の結果に基づき、プログラムの教育活動を継続的に改善する仕組みがあり、それに関する活動が行われていること。				
4.2[1]	教育点検の結果に基づき、プログラムの教育活動を継続的に改善する仕組みがありますか？	○	教育点検の結果に基づき、学生や企業等からの要望を踏まえて、必要に応じてカリキュラム変更を実施している。これらは、提案した各コース等で議論が行われ、改善提案をまとめられた後、学内上位組織である執行部会で審議される。さらに近畿大学で承認がなされた後、実施される手続きを行っている。	カリキュラムとシラバスの間で対応する学習・教育達成目標に一部不整合があったため、シラバスの作成時において、作成者はもちろんのこと、提出時にコース長、学科長、専攻科長によるチェックも実施することになっている。	資料番号T101 学則変更理由書

番号	点検項目	自己 判定 結果	基準への適合状況の説明	前回受審時からの改善・変更	根拠資料
4.2[2]	上記の仕組みに関する活動が行われていますか？	◎	1年～3年次の成績評価方法において、従来50点以上を合格としていたが、JABEE教育プログラムと同様に60点以上を合格に変更するとともに、国際的にも利用されているGPA制度を導入した。また、平成26年度より大学評価・学位授与機構で実施される学位授与制度に新しい審査方式が導入されたために、これまで生産システム工学特別研究の12単位を専攻科1年次と2年次に6単位へ分離した。企業で必要な知識や技能を身にけ即戦力として活躍すべく、平成26年にもものづくり工房を設置するとともにプラスチック成型加工を新しく機械システムコース4年次に選択科目として導入した。ものづくり工房では、有資格者の指導の基で学生が学んでおり、平成27年に専攻科生2名、本科生1名がはじめて3級射出成型技能士国家検定に合格した。		資料番号T106 学業成績評価進級卒業認定に関する規程 資料番号T101 学則変更理由書 資料番号T107 第1回ものづくり工房準備委員会 資料番号T108 ものづくり工房組織図 資料番号T109 ものづくり工房H28活動報告冊子